



2022年5月19日

各 位

会 社 名 日 総 工 産 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一  
(コード番号：6569 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 野村 健一  
(TEL. 045-514-4323)

## 持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ニコン日総プライム（以下「ニコン日総プライム」といいます。）の出資持分を追加取得し、連結子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結子会社化の理由

ニコン日総プライムは、当社と株式会社ニコンの合弁会社として、両社のノウハウの融合と協業によるシナジー創造を図るため、2020年1月に発足いたしました。以来、人材派遣事業の充実を図るとともに、ニコングループの高年齢の従業員の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでまいりました。

また、地方自治体との連携を通じて、ニコン日総プライムの人材が有する多様な経験や知見を地域に還元することで、地方創生の実現に向けた支援を行うなど、新たな取り組みも推進しております。

これらの取り組みをさらに強化することを目的に、当社と株式会社ニコンは、ニコン日総プライムにおける出資比率の変更に合意いたしました。中期経営計画で発表しました、既存パートナーシップの連携強化に加え、サービスの拡大、新セグメントの創出、グループシナジーの実現に向けて、創業理念「人を育て 人を活かす」のもと、当社の強みである全国ネットの顧客基盤と提案力、人材育成のノウハウや、さまざまなキャリア形成支援を強化し、少子高齢化による労働人口減少を背景とした高年齢者の活躍と、多様な働き方の提案などをより推進する体制を構築してまいります。

当社と株式会社ニコンは、今後もニコン日総プライムを通じて、経験領域や職種の異なるさまざまな人材が培ってきた経験やスキルを最大限に活かしながら、同社の経営ビジョンでもある「働く意欲のある誰もが、社会環境の変化に適応し、働き続けられるようになる社会プラットフォームの創造」の実現を目指してまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ニコン日総プライム	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目14番2号 新横浜214ビル3F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 社長執行役員 吉田 雅彦	
(4) 事 業 内 容	人材派遣・人材紹介 人材シェアリング事業 受託・請負事業 高齢者の活躍機会創出及び働き続けられる仕組みの構築に関する 企画・研究開発・運営・サポート	
(5) 資 本 金	5,000万円(2022年3月末現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2003年11月7日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ニコン 51.0% 日総工産株式会社 49.0%	
(8) 上場会社と 当該会社との関係	資 本 関 係	当社が当該会社に49.0%出資しております。
	人 的 関 係	当社の役職員3名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 当該会社の最近3年間の財務状態及び経営成績につきましては、株式取得の相手先との守秘義務を踏まえて開示を差し控えさせていただきます。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ニコン	
(2) 所 在 地	東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティC棟	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔和	
(4) 事 業 内 容	光学機械器具の製造ならびに販売	
(5) 資 本 金	65,476百万円(2022年3月末現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1917年7月25日	
(7) 純 資 産	362,281百万円(2022年3月末現在)	
(8) 総 資 産	721,322百万円(2022年3月末現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.7%
	明治安田生命保険相互会社	5.3%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.0%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.9%
	SSBTC CLIENET OMNIBUS ACCOUNT	1.8%
	株式会社日本カストディ銀行銀行(信託口7)	1.7%
	株式会社常陽銀行	1.7%
	株式会社静岡銀行	1.4%
	日本生命保険相互会社	1.3%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.2%
(10) 上場会社と 当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社製造系人材サービス事業において取引があります。
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	490 株 (議決権の数：490 個) (議決権所有の割合：49.0%)
(2) 取得株式数	20 株 (議決権の数：20 個)
(3) 取得価額	株式取得の相手先との守秘義務を踏まえて開示を差し控えさせていただきますが、客観的な基準に基づき算定した合理的な価格として、当社と株式会社ニコンとの間で決定・合意いたしました。
(4) 異動後の所有株式数	510 株 (議決権の数：510 個) (議決権所有の割合：51.0%)

#### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年5月19日
(2) 契約締結日	2022年7月1日
(3) 持分譲渡実行日	2022年7月1日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績への取り込みについては、2023年3月期第2四半期からの取り込みとなる見込みです。

本件株式取得による当社の2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。長期的には当社の業績向上に寄与するものと考えております。

今後、当社の連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

以 上